

平成30年度包括外部監査結果に対する措置状況【措置済】（市長事務局）

監査テーマ：防災に関する事務事業の執行について

令和6年10月末現在

指摘区分 結果 意見		報告書 ページ	所管課名	対象事業	指摘事項	指摘概要	措置の実施状況	措置 状況
	1	41	災害対策課	八戸市地域防災計画	職員用の備蓄物資について	現状では、職員用の備蓄物資は特に用意していないため、災害発生時は市民配布用の備蓄物資から職員用を抜き出して使用することとなるが、現実的にそのような対応が可能なのか検討の余地があると考え。職員用としての一定量の備蓄は確保しておくことを検討すべきである。	検討した結果、市民配布用の備蓄物資の一部を職員用に充てることは、避難者の理解を得られないと考えるため、当面は当該措置を行わないこととした。 なお、今後も、他都市の運用を参考にしながら、職員用の備蓄について研究していく。	現状維持
	4	44	危機管理課	八戸市地域防災計画	軟弱地盤・液状化対策について	国の通知やガイドライン等があれば、これを参考に軟弱地盤地域を把握することを検討されたい。	令和3年3月に「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」を国交省が公表し、令和4年5月に青森県が「令和3年度青森県地震・津波被害想定調査」において県内全域の液状化マップを公表したことにより、当市における液状化地域を把握することが可能となった。	措置済
	7	48	危機管理課	八戸市地域防災計画	下水道の管理と修繕	下水道施設にかかる発災後の維持管理及び修繕をどのようにするのか検討し、必要な措置について民間事業者と協定を締結しておく必要がある。	平成30年度に、管路施設について、復旧のために必要な業務（巡回、点検、調査、清掃、修繕）の支援に関する協定を公益社団法人日本下水道管路管理業協会と締結した。 また、処理施設についても災害時支援協定を締結する方向で検討していたが、関係団体との協議により、過去に八戸電気工事業共同組合や共同組合八戸管工事協会と締結した協定で対応可能であると判断されたため、検討を終了する。	措置済
	8	50	災害対策課	八戸市地域防災計画	風水害に対する避難計画	地震・津波だけでなく、風水害に対する避難計画も策定しなければならない。防災計画では、「避難計画の策定に当たっては、水害、土砂災害、複数河川の氾濫、台風等により高潮と洪水との同時発生等、複合的な災害が発生することを考慮するよう努める。」と記載されているため、この点に留意して策定されたい。	各種マニュアルや最大規模を想定したハザードマップを作成又は修正を行った。複合的な災害が発生した際はこれらをもとに臨機応変に対応することとしている。	措置済
	33	113	危機管理課	津波に対応した避難所・避難路の検討	二次避難にかかる計画等の早期策定について	大津波警報発表時においては、相当数の避難者が津波避難ビルや指定避難所に集まることが想定されることから、津波避難ビルからの二次避難も含めた二次避難にかかる計画等を早期に策定することが必要である。	令和3年5月に県が日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対応した新たな津波浸水想定を公表したことを受け、令和4年11月に津波避難計画を改定した。 なお、この津波避難計画において、津波避難施設の拡充、避難路の整備、自動車による避難方法の検討など避難困難地域解消に向けた課題を整理したところであり、今後、これら課題の解決に向けた取組を進めていく。	措置済

指摘区分		報告書 ページ	所管課名	対象事業	指摘事項	指摘概要	措置の実施状況	措置 状況
結果	意見							
	34	114	危機管理課	津波に対応した避難所・避難路の検討	津波防災地域づくりを総合的に推進するための推進計画の検討について	津波法では、市町村は、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための推進計画を作成することができるものとされており、今後も必要となるものであることから、復興計画終了後を見据え、推進計画を作成することも市の今後にとって有用なものとする。	令和3年5月に県が日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に対応した新たな津波浸水想定を公表したことを受け、令和4年11月に津波避難計画を改定した。 なお、この計画において、津波避難施設の拡充、避難路の整備、自動車による避難方法の検討などを今後の課題として整理したところであり、これらの課題についてハード・ソフトの両面から取り組むこととしており、この取組は、津波防災地域づくりを総合的に推進するための推進計画に基づくものではないが、取り組む方向性は推進計画の考え方と同様である。	措置済
6		125	災害対策課	災害用備蓄物資の充実	リストと現物の不一致について	施設別の備蓄状況一覧(リスト)から、任意のサンプルを抽出し、テストカウントを実施したところ、リストと現物の在庫数等が一致していないものが発見されたことから、定期棚卸を実施するなどして、不一致を洗い出し、リストと現物を整合させる必要がある。	令和5年度に、指定避難所となっている施設に対し、備蓄品の現況調査を実施し、現在の備蓄状況の把握、最新の状況をリストへ反映した。 今後は物資の購入・廃止等のタイミングで適切に反映させることとしている。	措置済
	40	126	災害対策課	災害用備蓄物資の充実	備蓄品の一元管理の必要性について	リストに掲載されていない東日本大震災の支援物資や各指定避難所が独自に配備した備蓄品などについて、市が把握し、効率的に配備できるよう、一元的な管理を行う必要がある。	令和5年度に、指定避難所となっている施設に対し、備蓄品の現況調査を実施し、現在の備蓄状況の把握、最新の状況をリストへ反映した。 今後は物資の購入・廃止等のタイミングで適切に反映させることとしている。	措置済
	41	127	災害対策課	災害用備蓄物資の充実	リスト未掲載の備蓄品の整理について	リスト未掲載の備蓄品が多数存在し、中には、使用期限が切れたものや数量が明らかでないものもあり、いざ使用しようとするときに、適切な配給ができないおそれがあることから、リストに未掲載の備蓄品について整理する必要がある。	令和5年度に、指定避難所となっている施設に対し、備蓄品の現況調査を実施し、現在の備蓄状況の把握、最新の状況をリストへ反映した。 今後は物資の購入・廃止等のタイミングで適切に反映させることとしている。	措置済
	42	127	災害対策課	災害用備蓄物資の充実	八戸市備蓄計画の策定について	災害用備蓄物資を充実させることは急務であると考えられ、市の災害用備蓄物資にかかる指針や計画を早急に策定する必要がある。	県災害備蓄指針に基づき物資の充実を図っており、市の指針等についてはその必要性が生じた段階で協議・検討する。	措置済
	46	139	災害対策課	東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開	事業実績や成果指標について	青森県震災アーカイブのホームページへのアクセス件数が減少傾向にある現状では、サーバの更新に合わせて、本事業の手法や実施内容が目的を達成するために効果的であるかを再検討することが望まれる。また、コンテンツの利用について、当初の計画どおりに利用されているか、利用についての周知は十分なものであるか等を検討し、システムの更新に反映させることが期待される。	共同運用している関係自治体と協議し、当アーカイブを廃止するとともに、令和6年度から当アーカイブの内容を国会図書館で運用する東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」上で公開することとした。	措置済